

平成 12年 12月期 決算短信 (連結)

平成 13年 2月 23日

上場会社名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 コーポレート・コミュニケーション部長

東京都

氏名 羽柴 伸宏

TEL (03) 5423 - 7204

決算取締役会開催日 平成 13年 2月 23日

1. 12年 12月期の連結業績 (平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月期	564,064	1.5	16,295	3.7	8,558	6.5
11年 12月期	572,923	5.4	16,920	51.6	8,035	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 12月期	1,304	70.6	3.85				1.3	1.1
11年 12月期	4,434		13.09		13.02		4.4	1.0

(注) 持分法投資損益 12年 12月期 177 百万円 11年 12月期 187 百万円
 有価証券の評価損益 7,054 百万円 デリバティブ取引の評価損益 84 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 12月期	764,681	103,337	13.5	304.98
11年 12月期	808,097	103,183	12.8	304.53

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 12月期	28,699	13,358	24,852	6,130
11年 12月期				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 12月期の連結業績予想 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	263,000	3,000	4,700
通期	576,000	10,400	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 64 銭

経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、株主、顧客、従業員など全ての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求することを経営の基本方針として、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、サッポログループとしてご提供するあらゆる製品・サービスについては、原材料から製法、物流に至るまでこだわりをもって、「いいものだけを」お届けしたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行なっております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略投資等へ充当させてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は平成10年（1998年）9月「21世紀へむけての経営指針」を策定し、「基軸であるビール事業の再構築」「損益分岐点の引下げ」の二つの経営課題に取り組んでまいりましたが、このうち、「損益分岐点の引下げ」につきましては、生産拠点の再編、有利子負債の削減、希望退職者による人件費の削減および経費削減等により、一定の成果を収め、もうひとつの「基軸であるビール事業の再構築」に全精力を投入できる環境を整えてまいりました。

そして、昨年11月には、サッポログループ全体として平成15年（2003年）までを展望した「サッポログループ中期経営計画」を策定いたしました。この中では、サッポログループは各事業・企業を通して、収益重視をあらゆる業務レベルで徹底するとともに、個別企業、事業を越えてグループ全体の業績向上を目指すことを基本とし、以下に記載する5つの戦略に基づき、活動していくことといたしました。とりわけ、品質向上への情熱と誠意を忘れることなく、消費者の皆様とのコミュニケーションを大切に、グループに働く従業員が十分な能力発揮ができる場を設ける中で、売上の向上、収益の確保そしてひいては、企業価値の向上に努めてまいります。

4. グループ戦略課題 5つの戦略の柱

(1) ビール事業の再構築を最優先課題として、総合酒類飲料カンパニーとしての地位を確立します。

ビール事業の再構築に当たっては、お客様に満足を味わって頂けるブランドの創出・育成・再活性化を行うため、消費者起点に立ったマーケティングの展開を行うとともに、採算を重視した事業経営体質へ改善を推進します。本年は“Beer Entertainment, Sapporo”をマーケティングの基本的な考えに据え、ビール・発泡酒を楽しむ夢のある商品企画を皆様にご提案してまいります。

併せて、ビール事業で培った広範な営業力と幅広い技術力やグループ企業の持てる力を活かし、当社の強みであるワインを中心とした酒類・飲料分野にも領域を拡大し、総合力とシナジー効果によって酒類飲料カンパニーとしての地位を確立してまいります。

(2) コーポレートガバナンスの強化と経営管理システムの整備により経営改革を推進します。

経営の効率化・意思決定の迅速化を図り、ステークホルダーの満足を得る経営を行うべく、コーポレートガバナンスの強化を目指して、「経営の質」向上を図ります。具体的には、取締役、執行役員を中心とした経営改革を図るとともに、経営の質を高めるインフラとして経営管理システム「サッポロマネジメントシステム21」の構築を早急に図ってまいります。

(3) 事業部門毎の自主自立を図るとともに、サッポログループとして成長します。

ビール事業をサッポログループの主軸に据え、各事業部門の社内カンパニー制ないしは分社化を進め、将来的には、事業持株会社を指向します。

各事業部門はその責任のもと経営判断を行うことにより、経営のスピードアップと効率を一層高めるとともに、人・物・金といった経営資源をより適切に配分し、グループ価値の最大化を図ってまいります。

(4) 財務体質を改善するとともにバランスのとれた筋肉質の経営体を作ります。

グループの体質強化に向けて、金融負債削減及び本社部門をはじめとする人員のスリム化を図るとともに、生産拠点の再編整備に取り組む中、生産性の向上を進めてまいります。

(5) 環境と共生する企業行動を確立します。

ビール事業の基盤となる大麦・ホップ・水などの原料は豊かな自然の恵みによってもたらされるものであり、「自然があるからこそ私たちの存在がある」との認識のもと、サッポログループの全ての事業活動において、環境に配慮し、積極的に環境の維持・改善に取り組み、環境と共生する企業行動を確立してまいります。

本年は、特に昨年度制定した「グリーン調達基本方針」に基づき、環境への影響を考慮した製品や資材の調達を全社的に取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、年初より民間設備投資の回復傾向が見られ、企業収益の改善やIT関連需要の拡大をテコに民間需要主導のゆるやかな成長軌道をたどりました。

しかしながら一方では、雇用不安、株式市場の低迷、さらには社会保険料負担の増大等将来への不安もあり、個人消費の回復感はなお乏しい状況にありました。

ビール業界におきましては、景気がゆるやかな回復傾向にあるとはいえ、家計の支出減少に加えて消費者の低価格志向が進んでおり、一方酒類の種類間競争も激化した結果、ビール総需要は、前期比5%程度減少し、発泡酒を含めた年間の総出荷量は、2年続いて僅かながら前年を下回りました。

当連結会計年度の業績は、売上高5,640億円(前期比88億円、2%減)、営業利益162億円(前期比6億円、4%減)、経常利益85億円(前期比5億円、7%増)、当期純利益13億円(前期比31億円、71%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

[酒類・飲料事業]

(1) ビール部門

当グループのビール部門は、企業スローガン「いいものだけを」を合い言葉に、品質や素材の優位性を一貫して訴求してまいりました。「驚きと感動」を与え続けるブランドマーケティングを展開することにより、ビール・発泡酒事業の持続的発展をめざし、市場価値の昂揚・創造に邁進してまいりました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」はビール総需要の縮小もあり、前期を下回る結果に終わりましたが、大きな話題を喚起したTVCM、新容器「ショットボトル」の投入等により、若年層を中心に成長トレンドへの転換の兆しが見え始めました。

低価格志向の中にあってもプレミアムビールとして確固たるブランドアイデンティティをもつ「エビスビール」は平成5年より8年連続してビール総需要の伸びを上回る実績を維持し、特に中元、歳暮ギフトでは二桁増と大幅に売上を伸ばしました。

また、新商品として原料素材にこだわった「グランドピア」「世紀醸造 生」を発売し、新たな味覚提案を行いました。ビール売上全体としては前期を下回る結果となりました。

発泡酒は、5月に新発売した「冷製辛口 生」の爽快さを極めた辛口のコンセプトが幅広く評価され、当期に新たに投入されたビール・発泡酒の中で業界トップの売上となりました。その結果、発泡酒は「サッポロプロイ」とのダブルブランド戦略が功を奏し、前期を大幅に上回る売上を達成いたしました。

以上のように積極的に売上増進につとめましたが、ビールに発泡酒を加えた売上数量は、前期比1%減となりました。

(2) ワイン・ウイスキー・ブランデーその他の酒類部門

国産ワイン部門につきましては、低価格ワイン「ポレール うれしいワイン」を主力商品とし、健康志向ワインの「ポレール・ボンヌサンテ」、手頃な価格で樽熟の本格的な味わいの「キュヴェ・ポレール」を中心に販売促進につとめました。さらに世界で初めて海洋酵母を使用した「ポレール 海の酵母のワイン」を発売し好評を博しましたが、市場低迷が続き、売上数量は前期を下回る結果となりました。

輸入ワイン部門につきましては、主力のフランス(コーディア、ラブレ・ロワなど)、イタリア(カンパニオーラ、リリアーノなど)、ドイツ(ラッケ、モーゼルラントなど)に加えチリ(サンタ・リタ)、ブルガリア(トラキア)、オリンピック開催のオーストラリアワインを中心に市場開拓につとめました。その結果、市場全般が低調に推移する中で、売上数量は前期を上回る伸びを示しました。

(3) 飲料部門

飲料部門につきましては、主力の「玉露入りお茶」、「がぶ飲みミルクコーヒー」、「ヴィッテル」を中心に販売促進策を実施する一方で、新規顧客の開拓を積極的にすすめてまいりました結果、販売店舗数が増大し消費者接点の拡大を図ることができました。単に販売数量の伸長にとどまらず、“飲料部門の顔”であるこれらの商品の認知が広がってまいりました。

その結果、売上数量は、前年比103%と業界平均(100%強)を上回る成果を上げることができました。

以上の結果、酒類飲料事業の売上高は、4,910億円(前期比77億円、2%減)、営業利益は、122億円(前期比1億円、1%減)となりました。

[外食・ホテル事業]

外食部門では、効率的な新規出店による売上高の確保、不採算店舗の閉鎖などによる抜本的な経費構造の見直しの実施等により、営業努力を重ねてまいりましたが、既存店舗の売上高低迷等により売上高は、前期比4.4%減となりました。

ホテル部門では、「ウェスティンホテル東京」が顧客第一主義に徹したサービス品質の向上、マーケティング諸施策の実施、積極的な施設・設備管理によるハードクオリティの維持に努めた結果、売上高は前期比0.5%増となりました。

以上の結果、外食・ホテル事業の売上高は、430億円(前期比1億円、微減)となりましたが、営業損益は、サッポロライオン社の外食部門の業績が影響し、3億円の損失となりました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、中核事業である「恵比寿ガーデンプレイス」は、都心でいま注目のエリアであり、発展を続ける“恵比寿”のランドマークとなっております。豊かで潤いのある快適な環境と、充実したインフラ機能が高い評価をいただいております、賃貸事業も開業以来順調に推移しております。

「サッポロファクトリー」につきましては、低迷する北海道経済の中にあって、運営努力につとめた結果、売上も堅調に推移いたしました。

ビール工場敷地に開設しているビール園では、3月に「日田 森のビール園」を新九州工場内に開業いたしました。工場来場者が3月の創業開始時より12月までに120万人を越え新しい観光スポットとして脚光を浴びており、それに伴いビール園も開業以来盛況で、12月末までの来店者は予想を大幅に上回る35万5千人に達しました。

売上高は、保有物件の売却による賃料収入の減少などにより、278億円(前期比8億円、3%減)、営業利益は、91億円(前期比5億円、6%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、無農薬アロマホップやコショウラン事業で高い評価を得ているアグリ事業、当社固有の技術力を活かすプラント事業、さらに乾燥酵母、酵母エキスなどのビール酵母関連事業の規模の拡大をはかった結果、その他の部門の売上高は、20億円(前期比1億円、6%減)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出を営業活動によるキャッシュフロー水準に留めた一方、借入金等の負債の返済を積極的に進めた結果、前期に比べて93億円減少し、61億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金の増加は、286億円となりました。これは、主に、減価償却費前の利益が一定水準を確保したこと、たな卸資産の在庫の圧縮22億円、等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金の減少は、133億円となりました。これは、主に、有形固定資産の購入による支出287億円及び有形固定資産の売却による収入126億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金の減少は、248億円となりました。これは、主に、長期借入金、社債および短期借入金を合わせて230億円の有利子負債を返済したことによるものであります。

3. 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、個人消費に依然として明るさが見えず、米国の景気減速、株価の低迷を受け、先行きの不透明感が増しております。

ビール事業を取り巻く環境につきましては、飲酒人口がピークを越え、急速な高齢化が進行する中、昨年に続いて微減傾向が続くものと見込まれ、当グループにとりましても、的確な対応が求められております。

本年のビール事業につきましては、消費者の皆様にはビール・発泡酒の飲む楽しさを提案するための“Beer Entertainment, Sapporo”をマーケティングの基本的な考えに据え、「黒ラベルをビール総需要を上回るトレンドへ」「発泡酒市場での売上の拡大」「明快なコンセプトの新商品導入」の3点を優先課題として取り組めます。主力商品である「サッポロ生ビール黒ラベル」は、前期に好評を博したTVCMシリーズを継続するとともに、パッケージデザインをリニューアルし、ロングセラーブランドとしての再構築にむけ、お客様とのコミュニケーションを大切にしながら、売上拡大につとめてまいります。

「エビスビール」は、プレミアムビールを牽引するブランドとして、「エビスはエビス」という差別的価値をさらに強力に訴え、ギフト市場で一層の成長をめざすとともに、日常の飲用を促進し、エビス愛飲層の拡大につとめてまいります。

発泡酒につきましては、本年1月にアルコール分7%の発泡酒「サッポロセブン」を数量限定で発売し、ご好評をいただきました。さらに3月には、味わい系の「サッポロブロイ」と辛口爽快系の「冷製辛口」に加えて、みずみずしいうまさを実現した「サッポロ北海道生搾り」を第3の大型通年ブランドとして発売し、発泡酒のトリプルブランド戦略により、伸長する発泡酒市場でのシェア拡大をめざします。

ワイン事業につきましては、世界初の「海洋酵母ワイン」シリーズの発売をはじめ、お客様のニーズにあった商品を提供してまいります。

飲料部門につきましては、「玉露入りお茶」「がぶ飲みミルクコーヒー」「ヴィッテル」をはじめ、商品ブランドの定着と拡充につとめてまいります。

外食部門につきましては、キャッシュフローを重視した店舗投資を進めてまいります。

ホテル部門につきましては、堅調である客室部門を中心に積極的な販売促進策とサービス品質の向上策により、ホテルのイメージアップ・販売効率の向上を図ってまいります。

不動産事業につきましては、主力となる「恵比寿ガーデンプレイス」は、開業以来多くのお客様のご支持をいただいております。今後も必要な設備リニューアルも行う中、収益の柱としてまいります。また、「サッポロファクトリー」については、北海道経済が低迷する中で、一昨年、昨年と、売上増を達成するなど収支が安定してきており、引続き採算面の改善につとめてまいります。

当グループを取り巻く情勢にはなお厳しいものがありますが、経営課題の達成に注力し、売上の向上と収益の確保、企業価値の向上につとめてまいります。

以上により、平成13年12月期の業績は、売上高5,760億円(前期比119億円、2%増)、経常利益104億円(前期比18億円、22%増)、当期純利益53億円(前期比39億円、306%増)となる見通しであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平12.12.31現在)	前連結会計年度 (平11.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	175,808	191,275	15,466
現金及び預金	5,676	14,923	9,247
受取手形及び売掛金	85,843	89,319	3,475
有価証券	20,600	24,169	3,569
たな卸資産	37,415	39,575	2,159
未収法人税等	164	289	125
その他	26,470	23,475	2,995
貸倒引当金	362	478	116
固定資産	588,624	616,460	27,835
有形固定資産	538,172	560,468	22,295
建物及び構築物	337,880	347,754	9,873
機械装置及び運搬具	89,975	94,053	4,078
土地	100,171	99,563	607
建設仮勘定	3,157	12,605	9,447
その他	6,987	6,492	495
無形固定資産	1,967	1,176	791
投資その他の資産	48,484	54,815	6,331
投資有価証券	10,366	13,222	2,856
長期貸付金	12,005	12,615	609
その他	27,887	29,256	1,368
貸倒引当金	1,776	278	1,497
為替換算調整勘定	248	362	113
資産合計	764,681	808,097	43,415

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平12.12.31現在)	前連結会計年度 (平11.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	303,470	298,807	4,662
支払手形及び買掛金	42,606	45,936	3,330
短期借入金及び1年内償還社債	120,585	93,689	26,895
未払酒税	53,735	56,668	2,932
未払法人税等	319	561	242
預り金	40,279	41,093	814
その他	45,945	60,858	14,913
固定負債	351,910	399,922	48,012
社債	148,422	173,422	25,000
長期借入金	130,988	155,233	24,244
退職給与引当金	11,316	12,124	808
受入保証金	40,509	39,612	896
その他	20,673	19,530	1,143
負債合計	655,380	698,730	43,349
[少数株主持分]			
少数株主持分	5,964	6,183	219
[資本の部]			
資本金	43,831	43,831	-
資本準備金	32,242	32,242	-
連結剰余金	27,264	27,111	152
自己株式	0	1	0
資本合計	103,337	103,183	153
負債、少数株主持分及び資本合計	764,681	808,097	43,415

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平11.1.1から 平11.12.31まで〕	増 減
売 上 高	564,064	572,923	8,858
売 上 原 価	404,365	413,445	9,079
売 上 総 利 益	159,699	159,478	220
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	143,403	142,557	845
販 売 奨 励 金 手 数 料	37,412	35,393	2,018
広 告 宣 伝 費	22,251	20,859	1,392
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17	23	6
給 料	20,984	23,537	2,552
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	883	1,388	505
そ の 他	61,853	61,355	497
営 業 利 益	16,295	16,920	624
営 業 外 収 益	5,117	6,301	1,184
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,132	1,205	73
そ の 他	3,984	5,096	1,111
営 業 外 費 用	12,854	15,186	2,332
支 払 利 息	9,945	12,100	2,155
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	177	187	10
そ の 他	2,731	2,898	166
経 常 利 益	8,558	8,035	523
特 別 利 益	13,111	11,981	1,129
固 定 資 産 売 却 益	13,001	10,897	2,103
そ の 他	110	1,084	973
特 別 損 失	19,452	14,289	5,163
固 定 資 産 除 却 損	13,406	3,231	10,175
厚生年金基金過去勤務費用掛金	796	1,267	471
早 期 退 職 割 増 金	138	8,922	8,783
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,932	857	1,074
関 係 会 社 株 式 評 価 損 等	1,011	-	1,011
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	1,374	-	1,374
そ の 他	792	10	782
税金等調整前当期純利益	2,217	5,727	3,510
法人税、住民税及び事業税	676	1,252	576
法 人 税 等 調 整 額	488	-	488
少 数 株 主 利 益	251	40	292
当 期 純 利 益	1,304	4,434	3,130

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕		前連結会計年度 〔平11.1.1から 平11.12.31まで〕	
連結剰余金期首残高				
その他の剰余金期首残高	27,111		17,376	
利益準備金期首残高	-		6,528	
過年度税効果調整額	9,069	36,181	-	23,904
連結剰余金増加高				
連結会社増加に伴う 剰余金増減高	300	300	127	127
連結剰余金減少高				
税効果会計適用に伴う 剰余金減少高	8,226		-	
配当金	1,694	9,920	1,355	1,355
当期純利益		1,304		4,434
連結剰余金期末残高		27,264		27,111

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 平12.1.1から 平12.12.31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,217
減価償却費	33,251
貸倒引当金の増加額	1,380
受取利息及び受取配当金	1,132
支払利息	9,945
有形固定資産売却益	13,001
有形固定資産除却損	13,406
有価証券売却益	1,828
有価証券評価損	153
投資有価証券評価損	1,932
関係会社株式評価損	1,011
売上債権の減少額	3,570
たな卸資産の減少額	2,284
仕入債務の減少額	3,437
未払酒税の減少額	2,932
その他	8,466
小計	38,354
利息及び配当金の受取額	1,147
利息の支払額	10,081
法人税等の支払額	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	5,160
投資有価証券の取得による支出	912
有形固定資産の取得による支出	28,779
有形固定資産の売却による収入	12,600
長期貸付金の実行による支出	6,094
長期貸付金の回収による収入	6,339
その他	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	7,100
長期借入れによる収入	15,470
長期借入金返済による支出	48,718
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	16,870
配当金の支払額	1,694
その他	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	113
現金及び現金同等物の減少額	9,511
現金及び現金同等物の期首残高	15,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40
現金及び現金同等物の期末残高	6,130

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、株式会社ニュー三幸は、連結子会社である株式会社サッポロライオンが、支配力基準の適用に伴い連結の範囲に含めたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社の株式会社新星苑に対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社仙台恵比寿ビルディングほか

持分法非適用会社の連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）によっており、取引所の相場のない有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっております。

投資有価証券

移動平均法に基づく原価法によっております。なお、期末時の時価が著しく帳簿価額を下回る時は、回復の可能性があるとして認められる場合を除き、時価により評価を行っております。

(2) たな卸資産の評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

連結財務諸表提出会社

有形固定資産は法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

連結子会社

連結子会社は、親会社が採用している減価償却の方法とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定による限度額のほか、債権の回収可能性を勘案して計上しております。

退職給与引当金

従業員

連結財務諸表提出会社は、退職金制度に基づく支給額の70%分について厚生年金基金制度を採用しております。なお、厚生年金基金未移行分については、期末の自己都合による退職金要支給額を現価基準で引当てており、当期末の現価率は要支給額に対して69%であります。連結子会社は、主として期末自己都合退職金要支給額の40%を引当てており、うち1社は適格退職年金制度を採用しております。

役員

退職金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。なお、未償却残高はありません。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に
係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年3月13日））を適用し、前連
結会計年度まで「売上原価」または「販売費及び一般管理費」として計上してありました自社利用
のソフトウェアについては、「無形固定資産」に計上することとし、減価償却の方法については、
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。この結果、前連結会計年
度と同一の基準を採用した場合に比較して、「売上原価」は403百万円、「販売費及び一般管理
費」は289百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ693
百万円増加しております。
連結子会社は、当連結会計年度より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日
本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）」における経過措置の適用
により、従来の会計処理方法を継続して使用しております。
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」
から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、連結子会社それぞれにおける利用可
能期間に基づく定額法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。
2. 当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用により、税効果会計を適用しない
場合に比較して、繰延税金資産2,217百万円（流動資産「その他」1,471百万円、投資そ
の他の資産「その他」746百万円）、繰延税金負債1,762百万円（流動負債「その他」1百
万円、固定負債「その他」1,761百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は488
百万円減少し、連結剰余金期末残高は354百万円増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

科 目	当連結会計年度 (平12.12.31現在)	前連結会計年度 (平11.12.31現在)	増 減
1 減価償却累計額	327,735 百万円	330,873 百万円	3,137 百万円
2 偶 発 債 務	7,967 百万円	14,864 百万円 285 千USドル (円換算 29 百万円)	6,897 百万円 285 千USドル (円換算 29 百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,676 百万円
有価証券勘定	<u>20,600 百万円</u>
計	26,276 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45 百万円
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	<u>20,099 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>6,130 百万円</u></u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

退職給与引当金	3,565
有価証券	1,719
広告什器等	1,075
未払費用	1,042
貸倒引当金	776
繰越欠損金	9,154
その他	<u>2,577</u>
繰延税金資産小計	19,911
評価性引当額	<u>11,344</u>
繰延税金資産合計	8,567

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金等	8,097
その他	<u>14</u>
繰延税金負債合計	8,112
繰延税金資産純額	<u><u>454</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久差異	25.4%
受取配当金等永久差異	7.6%
住民税均等割額	6.0%
スケジュール・リング不能一時差異の発生	75.7%
評価性引当額の戻入	87.7%
その他	<u>1.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>52.5%</u></u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕				前連結会計年度 〔平11.1.1から 平11.12.31まで〕			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,274	1,423	851	機械装置及び運搬具	2,260	1,182	1,078
その他	26,634	15,720	10,914	その他	25,269	12,508	12,761
合計	28,909	17,143	11,766	合計	27,530	13,690	13,839
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		4,542		1年以内		5,513
	1年超		7,223		1年超		8,326
	合計		11,766		合計		13,839
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		5,231		支払リース料		5,123
	減価償却費相当額		5,231		減価償却費相当額		5,123
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘要	当連結会計年度						〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕	
	酒類・飲料 事業	外食・ ホテル事業	不動 産業	その他	計	消去 又は全社	連結	
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	491,017	43,091	27,888	2,067	564,064	-	564,064	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,479	-	4,916	1,349	8,745	(8,745)	-	
計	493,496	43,091	32,804	3,417	572,810	(8,745)	564,064	
営業費用	481,223	43,467	23,629	3,893	552,213	(4,444)	547,769	
営業利益	12,273	375	9,175	476	20,596	(4,300)	16,295	
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	415,027	32,121	301,803	4,558	753,510	11,171	764,681	
減価償却費	20,238	1,240	11,392	183	33,056	192	33,248	
資本的支出	20,461	2,390	2,829	584	26,266	238	26,504	

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度						〔平11.1.1から 平11.12.31まで〕	
	酒類・飲料 事業	外食・ ホテル事業	不動 産業	その他	計	消去 又は全社	連結	
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	498,751	43,235	28,735	2,200	572,923	-	572,923	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,650	-	4,885	504	8,040	(8,040)	-	
計	501,402	43,235	33,621	2,704	580,964	(8,040)	572,923	
営業費用	489,012	42,910	23,892	3,128	558,944	(2,941)	556,003	
営業利益	12,389	325	9,729	424	22,019	(5,099)	16,920	
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	439,216	31,682	307,931	4,854	783,684	24,413	808,097	
減価償却費	21,045	1,186	11,383	152	33,767	207	33,974	
資本的支出	30,094	930	963	15	32,003	1	32,005	

(注) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・飲料事業	ビール・ワイン・ウイスキー他・飲料・物流
外食・ホテル事業	ビヤホール・レストラン・ホテル
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	プラント・アグリ等

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度5,210百万円、当連結会計年度4,409百万円であります。その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,594百万円、当連結会計年度21,555百万円であります。その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係わる資産および為替換算調整勘定等であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と、その償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
酒類・飲料事業（ビール）	1,098,038
酒類・飲料事業（ワイン等）	11,829
酒類・飲料事業（飲料）	41,200

(注)ビールには発泡酒 278,424klを含んでおります。

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
酒類・飲料事業	491,017
外食ホテル事業	43,091
不動産事業	27,888
その他の事業	2,067
計	564,064

有価証券の時価等

前期に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平12.12.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	20,024	25,248	5,224
債 券	13	13	0
そ の 他	9	9	0
小 計	20,047	25,272	5,224
固定資産に属するもの			
株 式	4,460	6,289	1,828
債 券	9	10	0
そ の 他	-	-	-
小 計	4,470	6,300	1,829
合 計	24,518	31,572	7,054

(注)

	当連結会計年度 (平12.12.31現在)
1. 時価等の算出方法 上 場 有 価 証 券 店 頭 売 買 有 価 証 券 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	主に東京証券取引所の最終売買価格 証券業協会が発表する売買価格等 基準価格
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結 貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割 引 金 融 債	2 百万円
優 先 株	50 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	500 百万円
(固定資産)	
市 場 性 の な い 株 式	5,613 百万円
非 公 募 の 内 国 債 券	282 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期に係る「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平12.12.31現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	15,000	15,000	59	59
	受取変動・支払固定	7,000	7,000	144	144
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	1	1
	合 計	-	-	-	84

(注) 金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクを表わすものではありません。
時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

平成 12年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 2月 23日

上 場 会 社 名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 2501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 コーポレート・コミュニケーション部長

東京都

氏 名 羽柴 伸宏

TEL (03) 5423 - 7204

決算取締役会開催日 平成 13年 2月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 3月 29日

1. 12年 12月期の業績 (平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月期	479,219	2.0	14,279	0.8	7,070	14.9
11年 12月期	489,047	8.8	14,169	5.7	6,154	151.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 12月期	501	84.0	1.48	-	-	-	0.5	0.9
11年 12月期	3,136	-	9.26	-	-	-	2.9	0.8

(注) 期中平均株式数 12年 12月期 338,833,597 株 11年 12月期 338,833,597 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
12年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,694	337.6	1.6
11年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,694	54.0	1.5

(注) 12年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年 12月期	727,047	108,841	15.0	321.22
11年 12月期	767,596	110,449	14.4	325.97

(注) 期末発行済株式数 12年 12月期 338,833,597 株 11年 12月期 338,833,597株

2. 13年 12月期の業績予想 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	222,000	3,000	3,700	2.50	-	-
通 期	486,000	8,000	5,000	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円76銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平12.12.31現在)	前 期 (平11.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	160,747	173,823	13,076
現金及び預金	1,811	10,787	8,976
受取手形	2,846	5,655	2,809
売掛金	77,897	76,239	1,658
有価証券	19,949	23,374	3,424
自己株	0	1	0
商用品	6,660	9,240	2,579
販売用不動産	1,114	540	574
製品	2,448	2,323	125
半製品	4,176	5,342	1,166
原材料	16,079	16,281	201
貯蔵品	1,505	1,372	133
前渡金	1,496	1,783	287
前払費用	1,643	1,231	411
繰延税金資産	1,056	-	1,056
未収入金	17,962	16,375	1,587
未収法人税等	112	141	29
その他の金	4,297	3,538	758
貸倒引当金	314	409	95
固定資産	566,300	593,773	27,472
有形固定資産	508,715	531,278	22,562
建築物	302,971	311,840	8,868
構築物	17,207	17,912	705
機械及び装置	82,929	87,342	4,413
車両運搬具	47	71	23
工具器具備品	5,417	5,141	275
土地	97,049	96,475	574
建設仮勘定	3,091	12,493	9,401
無形固定資産	1,715	1,083	632
借地権	143	143	-
ソフトウェア	746	-	746
施設利用権	824	936	112
その他	2	3	1
投資その他の資産	55,869	61,411	5,541
投資有価証券	8,072	9,418	1,345
関係会社株式	19,923	21,170	1,247
関係会社出資金	144	144	-
長期貸付金	11,119	11,351	231
関係会社長期貸付金	1,838	1,326	511
長期前払費用	9,110	8,968	141
敷金・入居保証金	2,220	2,601	380
その他の	7,088	8,118	1,030
投資損失引当金	1,525	1,525	-
貸倒引当金	2,123	164	1,959
資産合計	727,047	767,596	40,548

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平12.12.31現在)	前 期 (平11.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	272,776	264,166	8,610
支払手形	754	3,704	2,950
買掛金	37,604	37,968	363
短期借入金	21,500	13,250	8,250
1年以内返済長期借入金	32,346	40,369	8,023
1年以内償還社債	45,000	16,870	28,130
未払酒税	53,534	56,446	2,912
未払消費税等	3,880	4,379	498
未払金	9,957	15,993	6,035
未払法人税等	90	100	9
未払費用	22,468	24,904	2,435
前受金	10	735	725
預り金	41,042	41,965	922
貸出容器保証金	2,135	3,998	1,862
前受収益	1,846	1,772	73
固定資産購入等による支払手形	592	1,679	1,086
その他	12	28	16
固定負債	345,429	392,980	47,550
社債	110,000	135,000	25,000
転換社債	38,422	38,422	-
長期借入金	123,637	147,847	24,210
繰延税金負債	2,162	-	2,162
退職給与引当金	8,519	9,314	795
長期前受収益	35	70	35
入居保証金	39,052	38,918	134
負債合計	618,206	657,146	38,940
[資本の部]			
資本金	43,831	43,831	-
資本準備金	32,238	32,238	-
利益準備金	6,584	6,415	169
剰余金	26,186	27,964	1,777
特別償却準備金	13	36	23
固定資産圧縮積立金	11,324	19,843	8,519
別途積立金	5,839	5,839	-
当期末処分利益	9,010	2,244	6,765
(うち当期純利益)	(501)	(3,136)	(2,635)
資本合計	108,841	110,449	1,608
負債・資本合計	727,047	767,596	40,548

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕	前 期 〔平11.1.1から 平11.12.31まで〕	増 減
売 上 高	479,219	489,047	9,828
売 上 原 価	362,652	372,751	10,099
売 上 総 利 益	116,567	116,296	271
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	102,287	102,126	161
販売奨励金及び手数料	18,924	17,270	1,653
広告宣伝費	19,984	18,534	1,449
販 促 物 品 費	10,342	9,507	834
運 搬 費	11,921	12,664	742
貸倒引当金繰入額	-	9	9
従 業 員 給 与	10,362	11,573	1,210
従 業 員 賞 与	2,832	3,813	980
退職給与引当金繰入額	699	1,282	583
減 価 償 却 費	1,853	2,174	321
そ の 他	25,366	25,296	70
営 業 利 益	14,279	14,169	109
営 業 外 収 益	5,333	6,263	930
受取利息及び配当金	1,191	1,319	128
そ の 他	4,142	4,944	802
営 業 外 費 用	12,542	14,278	1,736
支 払 利 息	9,594	11,652	2,057
そ の 他	2,947	2,626	320
経 常 利 益	7,070	6,154	915
特 別 利 益	12,738	12,415	322
固 定 資 産 売 却 益	12,627	10,502	2,125
そ の 他	110	1,912	1,802
特 別 損 失	18,520	15,324	3,196
固 定 資 産 除 却 損	12,430	3,118	9,311
投資有価証券等評価損	1,931	857	1,074
関係会社株式評価損等	1,232	-	1,232
投資有価証券売却損	177	10	167
ゴルフ会員権評価損	581	-	581
投資損失引当金繰入損	-	1,525	1,525
貸倒引当金繰入損	1,370	-	1,370
厚生年金基金過去勤務費用掛金	796	1,267	471
早期退職割増金	-	8,545	8,545
税引前当期純利益	1,288	3,245	1,957
法人税、住民税及び事業税	96	108	12
法 人 税 等 調 整 額	689	-	689
当 期 純 利 益	501	3,136	2,635
前 期 繰 越 利 益	1,629	39	1,589
過年度税効果調整額	415	-	415
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	9	-	9
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	8,216	-	8,216
中 間 配 当 額	847	847	0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	84	84	0
当 期 未 処 分 利 益	9,010	2,244	6,765

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕	前 期 〔平11.1.1から 平11.12.31まで〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	9,010	2,244	6,765
任 意 積 立 金 取 崩 額	183	316	132
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	7	13	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	175	302	127
利 益 処 分 額	7,431	931	6,500
利 益 準 備 金	84	84	0
配 当 金	847	847	0
別 途 積 立 金	6,500	-	6,500
次 期 繰 越 利 益	1,761	1,629	132

- (注) 1. 当期は平成12年9月14日に、847百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕	前 期 〔平11.1.1から 平11.12.31まで〕	増 減 率 (%)
ビ ー ル	407,242	416,851	2.3
ワ イ ン ・ ウ イ ス キ ー ・ フ ラ ン テ ー そ の 他 酒 類	14,245	14,777	3.6
飲 料	28,121	27,645	1.7
不 動 産	27,561	28,483	3.2
そ の 他	2,048	1,289	58.8
合 計	479,219	489,047	2.0

- (注) ビールには発泡酒(当期 79,335百万円、前期 69,202百万円)を含んでおります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法

(1) 有価証券

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）によっており、取引所の相場のない有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 投資有価証券

移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、期末時の時価が著しく帳簿価額を下回る時は、回復の可能性があるとして認められる場合を除き、時価により評価を行っております。

2. たな卸資産の評価方法

(1) 商品・製造用貯蔵品は、最終仕入原価法により、製品・半製品・原材料及び販売用貯蔵品は総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 販売用不動産は、個別法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定による限度額のほか、債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員については、退職金制度に基づく支給額の70%分について、厚生年金基金制度を採用しております。なお、厚生年金基金未移行分については、期末の自己都合による退職金要支給額を現価基準で引当てており、当期末の現価率は要支給額に対して69%であります。役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 当期より研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年3月13日））を適用し、前期まで「売上原価」または「販売費及び一般管理費」として計上していた自社利用のソフトウェアについては、無形固定資産の「ソフトウェア」に計上することとし、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して、「売上原価」は403百万円、「販売費及び一般管理費」は289百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ693百万円増加しております。
2. 当期より税効果会計を適用しております。この適用により、税効果会計を適用しない場合に比較して、繰延税金資産1,056百万円及び繰延税金負債2,162百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は689百万円減少し、当期末処分利益は7,121百万円増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平12.12.31現在)	前 期 (平11.12.31現在)	増 減
外 貨 建 資 産 ・ 負 債	(外貨額) (貸借対照表計上額) 百万円	(外貨額) (貸借対照表計上額) 百万円	
(売 掛 金)	4,522 千US\$ 519	5,225 千US\$ 535	
(投 資 有 価 証 券)	4,700 千US\$ 573	4,700 千US\$ 573	
(関 係 会 社 株 式)	7,200 千US\$ 1,195	9,825 千US\$ 1,621	
(関 係 会 社 出 資 金)	5,782 千人民元 119	5,782 千人民元 119	
(そ の 他 の 投 資)	1,411 千US\$ 197	1,468 千US\$ 205	
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	304,138	307,812	3,674
自 己 株 式 の 数	2,174 株	3,810 株	1,636 株
自 己 株 式 の 貸 借 対 照 表 価 額	0	1	0
偶 発 債 務	29,351	37,214	7,863

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

退 職 給 与 引 当 金	3,195
有 価 証 券	1,637
広 告 什 器 等	1,070
未 払 費 用	1,016
貸 倒 引 当 金	869
投 資 損 失 引 当 金	641
繰 越 欠 損 金	7,499
そ の 他	1,660
繰 延 税 金 資 産 小 計	17,590
評 価 性 引 当 額	10,598
繰 延 税 金 資 産 合 計	6,992

(繰延税金負債)

固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 等	8,097
繰 延 税 金 負 債 合 計	8,097
繰 延 税 金 負 債 純 額	1,105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調 整)	42.05%
交際費等永久差異	41.5%
受取配当金等永久差異	13.1%
住民税均等割額	7.5%
スケジュール・リング不能一時差異の発生	123.9%
評価性引当額の戻入	140.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当 期 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕					前 期 〔平11.1.1から 平11.12.31まで〕				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	386	74	3,259	3,721	取得価額相当額	348	109	3,382	3,841
減価償却累計額相当額	166	59	1,878	2,104	減価償却累計額相当額	120	75	1,554	1,750
期末残高相当額	219	15	1,381	1,616	期末残高相当額	228	34	1,828	2,090
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			645		1年以内			709
	1年超			971		1年超			1,381
	合 計			1,616		合 計			2,090
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			732		支払リース料			749
	減価償却費相当額			732		減価償却費相当額			749
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

有価証券の時価等

当連結会計年度係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)

種類	前 期 (平11.12.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	23,323	33,279	9,956
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	23,323	33,279	9,956
固定資産に属するもの			
株 式	6,986	11,975	4,989
(うち関係会社株式)	(2,799)	(5,337)	(2,537)
債 券	9	11	1
そ の 他	-	-	-
小 計	6,996	11,986	4,990
(うち関係会社株式)	(2,799)	(5,337)	(2,537)
合 計	30,319	45,266	14,946
(うち関係会社株式)	(2,799)	(5,337)	(2,537)

(注)

	前 期 (平11.12.31現在)
1. 時価等の算出方法 上 場 有 価 証 券 店 頭 売 買 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終売買価格 証券業協会が発表する売買価格等
2. 株式には自己株式を含んでおります 自己株式の評価損益 流動資産に属するもの	0 百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の 貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割 引 金 融 債	2 百万円
優 先 株	50 百万円
(固定資産)	
市 場 性 の な い 株 式 (うち関係会社株式)	23,110 百万円 (18,371 百万円)
非 公 募 の 内 国 債 券	282 百万円
優 先 出 資 証 券	199 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前 期 (平11.12.31現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	29,500	25,000	248	248
	受取変動・支払固定	10,500	6,000	299	299
	受取変動・支払変動	2,500	2,500	6	6
	合 計	-	-	-	44

(注) 金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクを表わすものではありません。
時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

役員の変動

(平成13年3月29日付)

サッポロビール株式会社(本社・東京、社長・岩間 辰志)では、2月23日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定致しましたので、お知らせ致します。

なお、3月29日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会及び監査役協議会において、同日付けで正式に選任される予定です。

記

1. 代表者の変動

(1) 退任予定者

磯貝 興男(現 代表取締役会長)

2. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

安武 紀重(現 常務執行役員埼玉工場長)

芦部 之夫(現 執行役員経営企画部長)

古瀬 光平(現 執行役員首都圏本部長)

渡辺 康彦(現 執行役員不動産・都市開発事業部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役会長 磯貝 興男(当社相談役就任予定)

専務取締役 山岸 信久(当社常勤監査役就任予定)

常務取締役 富川 隆夫(当社専務執行役員就任予定)

取締役相談役 枝元 賢造(当社相談役就任予定)

(3) 取締役の役職変動

代表取締役副社長 細田 眞司(現 代表取締役専務)

取締役兼専務執行役員 工藤 幹夫(現 取締役)

取締役兼専務執行役員 大塚 利雄(現 取締役製造本部エンジニアリング部長)

取締役兼常務執行役員 常盤 忠敬(現 取締役人事総務部長)

取締役兼常務執行役員 岡 俊明(現 取締役営業本部長)

取締役兼常務執行役員 安武 紀重(現 常務執行役員埼玉工場長)

取締役兼常務執行役員 芦部 之夫(現 執行役員経営企画部長)

取締役兼常務執行役員 古瀬 光平(現 執行役員首都圏本部長)

取締役兼常務執行役員 渡辺 康彦(現 執行役員不動産・都市開発事業部長)

3. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

常勤監査役 山岸 信久(現 専務取締役製造本部長)

監査役 平井 篤則(現 理事営業本部生ビール品質推進部長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 笹原 謹二(当社顧問就任予定)

監査役 星田 行雄(当社顧問就任予定)

以上

新任取締役及び監査役候補者の略歴（平成13年2月23日現在）

< 新任取締役候補者 >

安武 紀重（やすたけ のりしげ）

生年月日 昭和15年4月12日生
学 歴 昭和38年 3月 東京大学農学部卒業
職 歴 昭和38年 4月 日本麦酒株式会社（現サッポロビール(株)）に入社
平成 4年11月 札幌工場長
平成 5年 3月 理事に就任 札幌工場長委嘱
平成 6年 9月 仙台工場長委嘱
平成 9年 3月 取締役に就任
ビール製造本部製造部長委嘱
平成10年 9月 埼玉工場長委嘱
平成11年 3月 常務執行役員に就任 埼玉工場長委嘱 現在に至る

芦部 之夫（あしふ ゆきお）

生年月日 昭和19年11月22日生
学 歴 昭和43年 3月 早稲田大学第一商学部卒業
職 歴 昭和43年 4月 サッポロビール株式会社に入社
平成 7年10月 都市開発事業部 都市開発部長兼中国室長
平成 8年 3月 理事に就任 都市開発事業部都市開発部長
兼中国室長委嘱
平成 8年 9月 都市開発事業本部都市開発事業部長委嘱
平成 9年 3月 関連企業部長委嘱
平成11年 3月 執行役員に就任 経営企画部長委嘱 現在に至る

古瀬 光平（ふるせ こうへい）

生年月日 昭和19年 1月16日生
学 歴 昭和41年 3月 慶應義塾大学文学部卒業
職 歴 昭和41年 4月 サッポロビール株式会社入社
平成 6年 9月 市場開発本部流通営業部長
平成 8年 3月 理事に就任 市場開発本部流通営業部長委嘱
平成 8年 9月 横浜支社長委嘱
平成12年 3月 執行役員に就任 横浜支社長委嘱
平成12年 9月 首都圏本部長委嘱 現在に至る

渡辺 康彦（わたなべ やすひこ）

生年月日 昭和17年 11月30日生
学 歴 昭和40年 3月 慶應義塾大学商学部卒業
職 歴 昭和40年 4月 サッポロビール株式会社入社
平成 9年 3月 都市開発本部不動産事業部長
平成10年 3月 理事に就任 都市開発本部不動産事業部長委嘱
平成11年 4月 不動産・都市開発事業部長委嘱
平成12年 3月 執行役員に就任 不動産・都市開発事業部長委嘱 現在に至る

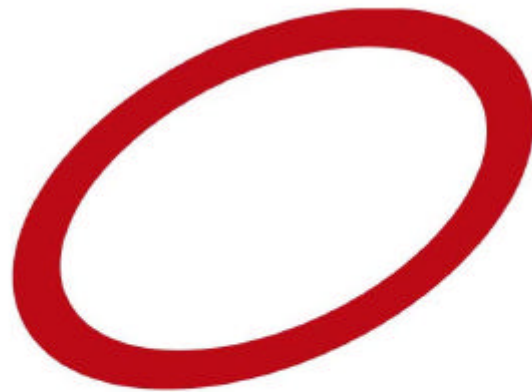
< 新任監査役候補者 >

平井 篤則 (ひらい あつのり)

生年月日	昭和17年9月24日生
学 歴	昭和40年 3月 中央大学経済学部卒業
職 歴	昭和40年 4月 サッポロビール株式会社に入社
	平成 6年 9月 社団法人ビール協会(審議役) 出向
	平成 9年 3月 理事に就任
	社団法人ビール協会出向継続
	平成 9年10月 ビール営業本部長補佐委嘱
	平成11年 1月 営業本部生ビール品質推進部長委嘱

以上

平成12年度 決算短信
補足説明資料



S★PPORO
いいものだけを

平成13年 2月

サッポロビール

平成12年度決算（連結）

業績概要

	当期 (00/1-00/12)	前期 (99/1-99/12)	増減	前年比
売上高	5,640億円	5,729億円	89億円	98.5%
営業利益	163億円	169億円	6億円	96.3%
経常利益	86億円	80億円	5億円	106.5%
当期利益	13億円	44億円	31億円	29.4%
1株当たり当期純利益	3.85円	13.09円	9.24円	29.4%

セグメント別内訳

	当期 (00/1-00/12)	前期 (99/1-99/12)	増減	前年比
売上高内訳（セグメント別）				
酒類飲料	4,910億円	4,988億円	78億円	98.4%
外食ホテル事業	431億円	432億円	1億円	99.7%
不動産事業	279億円	287億円	8億円	97.1%
その他	21億円	22億円	1億円	95.5%
営業利益内訳（セグメント別）				
酒類飲料	123億円	124億円	1億円	99.2%
外食ホテル事業	4億円	3億円	7億円	-
不動産事業	92億円	97億円	6億円	94.3%
その他	5億円	4億円	1億円	-

主な利益増減の内訳（対平成11年度実績）

< 経常損益 >

は利益減少要因

主な利益増減	増益要因	減益要因
営業利益 酒類飲料 1億円 ビール 8億円 飲料 2億円 ワイン・ウイスキー 3億円 運輸 1億円 外食・ホテル 7億円 不動産 6億円	人件費削減 48億円 数量増 4億円 品種構成差 7億円	数量減 12億円、販促費増 41億円 販促費 2億円 数量減 3億円、販促費増 2億円 売上減・店舗改装費用等 7億円 賃貸 3億円、販売 3億円
営業外収支 11億円	金融収支 21億円 （金融負債減 223億円） 有価証券評価損 10億円	有価証券売却益 17億円

< 特別損益 >

主な利益増減	増益要因	減益要因
特別損益 40億円	固定資産売却益 21億円 早期退職割増 88億円 厚生年金過去勤務債務費用 5億円	投資有価証券売却益 6億円 固定資産売却却損 102億円 時価会計対応 43億円

平成13年度業績見通し(連結)

業績概要

	当期見通し (01/1-01/12)	前期実績 (00/1-00/12)	増減	前年比
売上高	5,760億円	5,640億円	120億円	102%
酒類飲料事業	5,037億円	4,910億円	127億円	103%
外食ホテル事業	444億円	431億円	13億円	103%
不動産事業	256億円	279億円	23億円	92%
その他	24億円	21億円	4億円	118%
営業利益	187億円	163億円	24億円	115%
経常利益	104億円	86億円	18億円	121%
当期利益	53億円	13億円	40億円	408%

平成13年度中間業績見通し(連結)

売上高	経常利益	当期利益
2,630億円	30億円	47億円

*実績主義変更による影響額 H12 36億円

平成12年度決算（単体）

業績概要

	当期 (00/1-00/12)	前期 (99/1-99/12)	増減	前年比
売上高	4,792億円	4,890億円	98億円	98.0%
営業利益	143億円	142億円	1億円	100.8%
経常利益	71億円	62億円	9億円	114.9%
当期利益	5億円	31億円	26億円	16.0%
1株当たり当期純利益	1.48円	9.26円	7.78円	16.0%

主要売上等の推移

	当期 (00/1-00/12)	前期 (99/1-99/12)	増減	前年比
ビール・発泡酒売上数量	87,049千函	87,706千函	657千函	99.3%
ビール	65,017千函	68,664千函	3,647千函	94.7%
発泡酒	22,032千函	19,042千函	2,990千函	115.7%
主要ブランド別売上数量				
黒ラベル	4,764万函	5,224万函	460万函	91.2%
エビス	904万函	911万函	7万函	99.2%
プロイ	1,292万函	1,821万函	529万函	71.0%
冷製辛口	860万函	-	860万函	-
売上高内訳				
ビールグループ	4,072億円	4,169億円	96億円	97.7%
ビール	3,279億円	3,476億円	197億円	94.3%
発泡酒	793億円	692億円	101億円	114.6%
ワインその他酒類	142億円	148億円	5億円	96.4%
飲料	281億円	276億円	5億円	101.7%
不動産	276億円	285億円	9億円	96.8%
その他	20億円	13億円	8億円	158.8%

平成12年度決算（単体）

主な利益増減の内訳（対平成11年度実績）

< 経常損益 >		は利益減少要因	
主な利益増減	増益要因	増益要因	減益要因
売上総利益 増加 2億円 ビール 5億円 ワイン 7億円 飲料 1億円 不動産 その他 1億円	品種構成差 5億円 人件費減 21億円 品種構成差 7億円 不動産賃貸 3億円	売上数量減 12億円 材料高 9億円 その他 10億円 不動産販売減 3億円	
販管費 増加 1億円	人件費減 27億円 運搬費減 7億円 経費削減 5億円	販売奨励金等 25億円 広告宣伝費 14億円 経営情報システム再構築 5億円	
営業外収支 8億円	金融収支改善 19億円 有価証券評価損減 12億円	有価証券売却益減 17億円 棚卸資産償却増 5億円	

< 特別損益 >

主な項目	内訳
固定資産除却損 124億円 固定資産売却益 126億円 時価会計対応 46億円	九州工場 42億円、名古屋工場 57億円 名古屋工場跡地 119億円、その他 7億円 ゴルフ会員権 20億円、投資有価証券 14億円、 関係会社株式評価損等 12億円

平成12年度決算（単体）

主な資産・負債の状況

	当期 (00/1-00/12)	前期 (99/1-99/12)	増減	主な内容
有価証券	199億円	233億円	34億円	資産圧縮
有形固定資産	5,087億円	5,312億円	225億円	増加202億円 - 減少135億円 - 減価償却292億円= 225億円
金融負債	3,709億円	3,918億円	209億円	
CP	-	-	-	
短期借入金	215億円	133億円	82億円	
長期借入金	1,560億円	1,882億円	322億円	
社債	1,934億円	1,903億円	31億円	

<設備投資（支払ベース）>

	当期 (00/1-00/12)	前期 (99/1-99/12)	増減
設備投資（支払ベース）	292億円	233億円	59億円

* H 1 2 主な投資内容

新九州工場 工場建設	55億円
大阪工場 ビール缶詰設備	18億円
埼玉工場 酵母棟新築工事	16億円
静岡工場 ビール缶詰設備	12億円
群馬工場 食品製造設備	10億円

平成13年度業績見通し(単体)

業績概要

	当期見通し (01/1-01/12)	前期実績 (00/1-00/12)	増減	前年比
売上数量(ビール+発泡酒)	88,496千函	87,049千函	1,447千函	102%
売上高	4,860億円	4,792億円	68億円	101%
ビールグループ	4,152億円	4,072億円	80億円	102%
ビール	3,237億円	3,279億円	42億円	99%
発泡酒	915億円	793億円	122億円	115%
ワインその他酒類	154億円	142億円	12億円	108%
飲料	285億円	281億円	4億円	101%
不動産	255億円	276億円	21億円	92%
その他	14億円	20億円	6億円	70%
営業利益	155億円	143億円	12億円	108%
経常利益	80億円	71億円	9億円	113%
当期利益	50億円	5億円	45億円	1000%

平成13年販売計画	黒ラベル	4,570万函	(96%)
	エビス	920万函	(102%)
	冷製辛口	1,080万函	(126%)
	プロイ	800万函	(62%)
	北海道生搾り	800万函	(-)

主な利益増減の内訳

は利益減少要因

主な利益増減	増益要因	減益要因
売上総利益 増加 32億円 ビール 55億円 ワイン 1億円 不動産 22億円 その他 2億円	数量増 31億円、品種構成 13億円 人員削減効果 6億円 減価償却費 19億円、修繕費 4億円	原材料 8億円 退職給付会計変更 10億円 不動産販売減 13億円 不動産賃貸 7億円、YGP 2億円
販管費 増加 20億円 運搬費 3億円 人件費 9億円 販売奨励金 16億円 広告宣伝費 3億円 その他 1億円	コスト削減 6億円 人員削減効果 10億円 経費削減 5億円	数量増 3億円 退職給付会計変更 15億円 委託業務費 2億円、その他 2億円 ビール 11億円、ワイン 5億円 環境対応関連 2億円 経営情報システム再構築 4億円
営業外収支 3億円 金融収支 2億円 その他 5億円	有価証券評価損 1億円 0 棚卸資産評価損 11億円 9億円 早期退職金 5億円 0 貸倒引当金 6億円 0	有価証券売却益 18億円 0億円

< 特別損益内訳 >

主な利益増減	内訳
固定資産除却損 52億円 固定資産売却益 32億円 法人税等調整額 10億円	群馬工場前倒除却 37億円、その他 15億円

業績推移（過去10年間）

（単位：千函、百万円）
（大瓶換算は 633ml × 20本）

単体

	平成3年 通期	平成4年 通期	平成5年 通期	平成6年 通期	平成7年 通期	平成8年 通期	平成9年 通期	平成10年 通期	平成11年 通期	平成12年 通期
売上数量	99,600	102,613	103,001	105,943	104,154	106,689	104,451	93,600	87,706	87,049
（ビール）	99,600	102,613	103,001	105,943	96,914	95,292	91,987	80,618	68,664	65,017
（発泡酒）	0	0	0	0	7,240	11,397	12,465	12,982	19,042	22,032
売上高	533,293	551,716	571,205	630,966	620,150	619,824	589,809	536,053	489,047	479,219
営業利益	6,447	12,622	15,676	24,767	31,003	25,923	21,921	13,404	14,169	14,279
経常利益	9,064	10,716	11,099	14,390	14,306	14,571	12,512	2,449	6,154	7,070
純利益	4,066	3,682	5,481	5,802	4,637	5,401	23,873	6,935	3,136	501

連結

	平成3年 通期	平成4年 通期	平成5年 通期	平成6年 通期	平成7年 通期	平成8年 通期	平成9年 通期	平成10年 通期	平成11年 通期	平成12年 通期
売上高	556,664	577,130	601,705	663,949	662,624	665,508	658,940	605,701	572,923	564,064
営業利益	8,026	14,078	19,796	23,660	29,167	26,070	22,512	11,159	16,920	16,295
経常利益	9,414	9,871	9,945	12,469	12,891	14,041	11,707	422	8,035	8,628
純利益	3,338	3,188	3,420	3,290	2,404	3,812	24,508	11,189	4,434	1,304